

2025年度の経済と 貨物輸送の見通し(改訂)

2025.10

NX Logistics Research Institute and Consulting, Inc.

<https://www.nx-soken.co.jp/>

I. 経 済 【表1～4参照】

1. 今回の見通しに関する諸前提について

国際通貨基金（IMF）は7月29日、「世界経済：不確実性続く中、レジリエンス希薄」という副題の世界経済見通しを発表した。当見通しでは、2025年の世界経済成長率を3.0%増と予測しており、前回（4月）見通し（2.8%増：4月4日時点で入手可能な情報に基づく「参照予測」）から0.2ポイント上方に改定された。

なお、本改訂版におけるIMFの予測は、リアルタイムの現行の貿易政策に基づいている（予測時点での政策が永続的であると想定しており、一時停止されているより高い関税は、停止期限を過ぎても続き、より高い関税が発効しないと仮定）。

主要国における2025年の実質経済成長率の改定状況（4月予測⇒7月予測：参照予測）について見ると、日本：0.6%増⇒0.7%増、米国：1.8%増⇒1.9%増、ユーロ圏：0.8%増⇒1.0%増、英国：1.1%増⇒1.2%増、中国：4.0%増⇒4.8%増、インド（注：財政年度ベース）：6.2%増⇒6.4%増、ロシア：1.5%増⇒0.9%増、新興市場国・中所得国：3.7%増⇒4.0%増、低所得発展途上国：4.2%増⇒4.4%増——などとなっており、総じて小幅ながら上方に改定されている。

また、2025年の世界の総合インフレ率は4.2%と、前回見通しを0.1ポイント下回る予測となっている。米国ではインフレ率が目標を上回ったまま推移する一方、他の経済大国ではインフレ率が抑制されると見られる。

今般の上方改定の理由としてIMFは、「関税引き上げを見越した経済活動の前倒しが予想以上に強かったこと、米国の平均実効関税率が4月に発表された水準よりも低くなったこと、米ドル安などを理由に金融情勢が改善したこと、一部の主要国で財政が拡大したこと」を挙げている。

その一方で、見通しに対するリスクは下振れに傾いており、実効関税率が再び上がれば、成長の鈍化につながる恐れがある——としている。すなわち、「実質的かつ恒久的な合意に至らないまま追加関税の決定期限を迎える中、不確実性の高まりが経済活動の重荷となり始める可能性もある。地政学的緊張によって世界のサプライチェーンが混乱し、一次産品価格が上がることもあり得る。財政赤字の拡大やリスク回避の増大によって、長期金利が上がり、国際金融情勢がタイト化するかもしれない。これは分断化の懸念と相まって、金融市場のボラティリティが再び高まる恐れがある」と見ている。

米国では関税（⇒輸入価格の上昇）が消費者物価に徐々に転嫁されると予測されることから、2025年後半にインフレ傾向が強まる可能性が高い。一方、他地域では関税が負の需要ショックとなり、イ

ンフレ圧力を抑制すると見られる。そうした中、世界各国における消費・投資マインドの悪化などによる景気下押しも懸念される。その結果、世界経済の景気後退局面入りの可能性も少なからず出てきた。当然ながら日本経済にも多大な影響を及ぼすことは必至であり、「対岸の火事」にならないことは言うまでもない。

本予測では、世界経済については、前述のIMF世界経済見通しに準拠する一方、さらなる下振れリスクを加味している。また、日本経済については、以下のような前提の下で今般の予測作業を行った。

- ・日本経済は足元において、さまざまなモノやサービスの価格高騰に伴い、低所得階層を中心に生活困窮者が増加しており、政府には景気拡大に向けた経済政策の実施が求められる。
- ・大企業などでは順調に賃上げが進む一方、中小企業の従業員や非正規雇用労働者の多くは、賃上げの恩恵を享受できずにいると考えられる。その結果、実質可処分所得は伸び悩みの状態が続いており、それが個人消費の伸びを大きく下押しすることとなる。
- ・米国トランプ政権による関税政策の影響については、2025年上期までは、当初懸念されていたほど大きくは現出していないように見える。しかし、足元において輸出企業を中心に企業業績が急速に悪化しており、今後設備投資や生産活動が大きく下押しされかねない。個人消費や輸出も伸び悩む中、実質経済成長率は下期に大幅な減速が避けられない。
- ・内閣府の試算によると、2025年4～6月期のGDPギャップ（2次速報値）はプラス0.3%（年率換算で約2兆円の需要超過）と、小幅ながら8四半期ぶりにプラスへ浮上した。デフレからの完全脱却に向け、引き続き財政支出の拡大、減税などによる需要の喚起、金融緩和の持続などが求められる。
- ・今後実施される経済政策については、10月上旬に実施される自由民主党総裁選の結果に大きく左右されると見られる。現時点では予測は困難であるが、内外経済の先行きが不透明な中、仮に現状の緊縮財政路線が継続されるならば、景気の下振れは必至であり、消費マインド、投資マインドの冷え込みは避けられない。

2. 日本経済

【足元2025年4～6月期は前期比0.5%増と5期連続のプラス成長】

- ・足元2025年4～6月期の実質経済成長率（季調ベース）は、前期比0.5%増（年率2.2%増）と5四半期連続のプラス成長に。
- ・個人消費が0.4%増、住宅投資が0.5%増、設備投資が0.6%増と、国内民需は堅調。
- ・政府消費は微増ながら公共投資が低調。
- ・輸出が2.0%増と大幅増。控除項目である輸入が0.6%増にとどまったことから、外需の寄与度がプラスに。

【2025年度は0.9%増と加速も、先行きは不透明】

- ・2025年度上期については、前年同期における低調の反動もあり、国内民需の各項目が総じて改善。トランプ関税政策の影響が懸念されていた輸出も4%台半ばの伸びとなったことから、トータルでは1.7%増と堅調。
- ・下期については、トランプ関税政策の影響が顕在化すると見られる中、国内民需、外需とも減速が避けられない。経済対策の遅れなどから、官公需も低迷が避けられず。
- ・年度トータルの実質経済成長率は0.9%増にとどまる。前年度（0.1%増）より加速も、先行きは不透明であり、下振れの可能性は否定できず。
- ・2025年春闘におけるベースアップ率がさらに上昇したものの、賃上げの恩恵を受ける層は限定的。

消費者物価（生鮮品を除く）に３％弱の上昇が予測される中で、実質可処分所得の伸び悩みなどを
受け、個人消費は0.9％増にとどまる。

- ・設備投資は2.0％増と前年度より加速。省力化投資やデジタル投資など多分野に対する潜在需要の存在が下支え要因となり、上期は堅調に推移するも、製造業における業績の悪化や金利先高感が下押しし、下期に減速。
- ・輸出は、引き続きインバウンド需要の盛り上がりが見られる一方、下期にトランプ関税政策を受けた自動車輸出の頭打ちや世界経済の足踏み、円高の進行が予測されることから、2.7％の増加にとどまる。内需がいくぶん上向きの中で、輸入は4.0％増となり、この結果、外需の寄与度は0.2ポイントのマイナスに。

Ⅱ．貨物輸送 【表５～８参照】

１．国内貨物輸送

（１）総輸送量は2025年度通年で2.3％減、４年連続のマイナスに

①2025年度は上期3.5％減、下期1.1％減と水面下の推移続く

- ・上期は、国内民需の堅調を受け、消費関連貨物が増加、生産関連貨物も小幅減にとどまる。一方、建設関連貨物の不振を受け、トータルでは3.5％減と大幅に落ち込んだもよう。
- ・下期に入ると、前年度における大幅減の反動もあり、建設関連貨物は小幅に盛り返す見通し。国内民需が減速する中、消費関連貨物および消費関連貨物に低調な動きが予測される。
- ・通年では2.3％減と前年度（1.4％減）よりマイナス幅が拡大、４年連続のマイナスに。一般貨物に限定すれば、1.6％減と前年度のプラス（1.3％増）からマイナスに反転。

（２）品別輸送量（2025年度）

- ①消費関連貨物は、実質可処分所得の伸び悩みや消費者物価高騰を受けたモノの消費の足踏みに加え、2024年度における大幅増の反動もあり、通年では1.3％減と３年ぶりに水面下へ沈む。上期については小幅なプラスを維持するも、下期は大幅な減少が避けられない。
- ②生産関連貨物は、米国トランプ政権による関税政策を受けて１～３月期に駆け込み需要が発生するも、その後は鉱工業生産の低調などが下押し要因となり、水面下の推移が続く見込み。トータルでは1.9％減と前年度（0.6％減）からマイナス幅が拡大。
- ③建設関連貨物は、公共投資に依然として盛り上がりが見られないことに加え、省エネキャンペーンによる駆け込み需要の反動減や金利先高観などを背景に住宅投資が伸び悩み、新設住宅着工戸数も減少が避けられない中、トータルでは3.1％減と３年連続のマイナスに。

（３）輸送機関別輸送量（2025年度）

①ＪＲは通年で2.5％増に

- ・ＪＲコンテナは5.0％増と、増勢は大幅に拡大。リニア中央新幹線建設工事に伴う発生土（エコ関連物資）輸送が2024年10月からプラスに大きく寄与。
- ・ＪＲ車扱は、上期については石油の低調などを受け、1.6％減と低調に推移。下期は前年に発生したセメントの前倒し出荷の反動などの影響もあって4.1％減とさらに低迷し、通年では2.9％減とマイナスに反転。
- ・ＪＲ全体では、2.5％の増加に。

- ・その他の鉄道は、セメント、石灰石、石油などの減少が見込まれることなどから、**4.4%減**とマイナスが続く。
- ②**営業用自動車**は、年度トータルで消費関連貨物、生産関連貨物、建設関連貨物の全てが振るわず。下期はいくぶん減少幅縮小も、通年では**1.3%減**と4年連続のマイナスに。
- ③**自家用自動車**は、ウェートの大きい建設関連が大幅に落ち込み。下期にマイナス幅縮小も、トータルでは**4.2%減**と引き続き低調な動きに。
- ④**内航海運**は、石油製品、鉄鋼、化学工業品の低調を受け、生産関連貨物が3%程度の減少に。建設関連貨物も2%近い減少となり、トータルでは**2.6%減**に。
- ⑤**国内航空**には、**6.7%の増加**を見込む。2024年4月から開始された大手宅配便事業者による貨物専用便の運航に伴う押し上げ効果が継続するも、プラスの影響は徐々に縮小。

2. 国際貨物輸送

(1) 外資コンテナ貨物

①輸出の2025年度は1.7%減と2年連続のマイナスに

- ・4～6月期は前期(3.2%減)から4四半期ぶりのプラスに転換。米国向けが持ち直し、欧州向けは7四半期ぶりの増加。アジア向けはプラス維持、中国向けも減少幅が縮小。
- ・2025年度は世界経済の減速懸念がいくぶん後退も、2年連続のマイナスは避けられず。米国トランプ関税発動の影響が拡大、中国経済減速・内需不振の長期化による下押しも。
- ・海外設備投資の回復が勢いを欠き、機械類の荷動きも鈍化。自動車関連は海外自動車・EV市場の減速・低迷、米国の自動車追加関税早期発動の影響により、減少基調が継続。
- ・前年度からマイナス幅が拡大、貨物量はコロナ前(2019年度)の水準を下回る(93.3%)。
- ・円高基調への転換・継続も下押し要因に。米国の相互関税一時停止中の駆け込み需要や、対日自動車追加関税の軽減、相互関税特例措置の発効(9月中旬)が、マイナス幅をいくぶん緩和。

②輸入の2025年度は3.6%増と2年連続のプラスに

- ・4～6月期は前期(3.6%増)を若干上回る水準の伸びに。消費財は引き続き堅調に推移、生産財は一般機械・電気機械が増勢を維持し、自動車部品もプラス・回復基調が継続。
- ・消費財については、個人消費が小幅ながら回復・増加を維持し、物価上昇圧力の緩和、円高基調への転換による押し上げも引き続き見込まれることから、増勢が継続・拡大。
- ・生産財については、国内生産拠点の整備・稼働や、調達先の分散・多元化が進み、部品・部材類や機械類は概ね堅調に推移。中国の過剰輸出に伴う低価格品の流入・調達増も。
- ・前年度に引き続きプラスとなり、前年度に近い水準の伸びを維持する見込み。

(2) 国際航空貨物

①輸出の2025年度は1.9%増と2年連続のプラスに

- ・4～6月期は前期に引き続き、3%台前半の増加に。アジア線は5四半期連続の増加、太平洋線がプラスに転換も、欧州線は自動車部品特需の収束・落ち込みにより2桁減に。
- ・年度全体では、太平洋線は米国の追加関税本格発動、欧州線は自動車部品特需の反動減でマイナスに。アジア線は中国向けが伸び悩むも概ね堅調に推移し、2年連続の増加に。
- ・半導体関連(電子部品・製造装置)は、AI関連需要の拡大が続き、製造装置・電子部品とも堅調な荷動きに。米国向けについては、半導体追加関税導入前の駆け込み需要も。

- ・自動車部品は、日系製造業のEVシフト対応遅れや海外自動車・EV市場の減速により、低調な荷動きが継続。下期は米国の対日相互関税・自動車関税発動の影響が拡大。
- ・貨物量は2年連続の増加も、コロナ前（2019年度）の水準を7%近く下回る（93.1%）。
- ・欧米線については、海運混乱・港湾混雑の悪化に伴い、航空シフト・特需が再発すると上振れ。米国の半導体・医薬品等への追加関税が早期に発動すると下振れも。

②輸入の2025年度は7.6%増と2年連続のプラスに

- ・4～6月期は前期からプラス幅が若干縮小し、7%弱の増加に。食料品は持ち直すも、衣類が足元で失速。機械類・化学製品は引き続き堅調に推移、電子部品の荷動きも復調。
- ・消費財については、個人消費が小幅ながらプラスを維持し、物価上昇圧力の緩和・一巡、円高基調への転換・継続による押上げの中で、前年度を上回る水準の伸びに。
- ・生産財については、生産拠点の国内回帰や、国内における生産拠点の整備・稼働が進み、生産用機器や部品・部材類は堅調な荷動きに。安全在庫の確保・調達先の多元化も寄与。
- ・国内食料品の生産・供給不足や価格高騰に伴う緊急輸入増のほか、米国との貿易協議・関税交渉合意（7月）を受けて、米国からの高価格品輸入・調達増の可能性も。

Ⅲ. 企業物流短期動向調査（速報） 【図1、表9参照】

① 2025年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は1ポイント上昇

- ・2025年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』はマイナス13と、前期（4～6月）実績（マイナス14）から1ポイント上昇。前回（6月）調査時の見通し（マイナス10）より3ポイント下振れ。10～12月見通しでは6ポイント改善し、マイナス7の予想ながら、下振れの可能性も。

② 2025年7～9月実績の業種別『荷動き指数』では、プラスが1業種

- ・2025年7～9月実績の業種別『荷動き指数』では、全15業種中過半数の7業種において前期（4～6月）実績より低下。プラスの業種は精密機械のみで、残り14業種がマイナスに。10～12月見通しでは、10業種が上昇する予想ながら、プラスは4業種にとどまる見込み。

注）本見通しにおける年度の期間の設定について

- ・本見通しにおける年度の期間は「1月～12月」としており、本文中における「年度」とは、特段の断りのない限り、「1月～12月」の期間を指す。
- ・「4月～3月」の期間を対象としている資料については「会計年度」と付記する。
- ・本見通しにおける年度内の期は以下のとおり。

上期：1月～6月、下期：7月～12月

I期：1月～3月、II期：4月～6月、III期：7月～9月、IV期：10月～12月

表 1 経済の予測の前提

	単 位	実 績 (2024年度)	想 定 (2025年度)	
			前回 (25年 7 月)	今回 (25年 9 月)
世界経済成長率	前年比 (%)	3.3%	2.8%	3.0%
米国経済成長率	前年比 (%)	2.8%	1.8%	1.9%
為 替 レ ー ト	円／ドル	152.5円／ドル	145.2円／ドル	147.0円／ドル
	円／ユーロ	163.7円／ユーロ	160.9円／ユーロ	166.3円／ユーロ
原油輸入価格	ドル／バレル	83.7ドル／バレル	75.6ドル／バレル	73.8ドル／バレル

注) 1. 世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース。
2. 原油輸入価格はC I Fベース。

表 2 I M Fによる世界経済見通し (2025年 7 月)

(対前年比 : %)

	世界	日本	米国	ユーロ圏	英国	中国	インド	ロシア	ブラジル
2023年	3.3	1.5	2.9	0.4	0.3	5.2	8.2	3.6	3.2
2024年	3.3	0.2	2.8	0.9	1.1	5.0	6.5	4.3	3.4
2025年	3.0	0.7	1.9	1.0	1.2	4.8	6.4	0.9	2.3

注) 1. 2024年はI M Fによる実績見込値、暦年ベース (インドは財政年度ベース)。
2. ユーロ圏 : ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他20カ国

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	590,705 (5.4)	297,671 (2.3)	310,728 (3.7)	608,399 (3.0)	312,267 (4.9)	318,585 (2.5)	630,852 (3.7)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	555,838 (1.2)	274,896 (△ 0.8)	281,522 (1.0)	556,418 (0.1)	279,471 (1.7)	281,762 (0.1)	561,233 (0.9)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	297,977 (0.8)	146,967 (△ 1.1)	150,858 (1.0)	297,825 (△ 0.1)	148,964 (1.4)	151,614 (0.5)	300,578 (0.9)
民間住宅投資 Private housing investment	18,749 (1.4)	8,857 (△ 3.1)	9,507 (△ 1.1)	18,365 (△ 2.0)	9,120 (3.0)	9,520 (0.1)	18,640 (1.5)
民間設備投資 Private equipment investment	90,854 (0.5)	46,544 (0.2)	45,131 (1.7)	91,676 (0.9)	47,664 (2.4)	45,837 (1.6)	93,501 (2.0)
民間在庫変動 Change in Private inventories	818 (*****)	△208 (*****)	689 (*****)	480 (*****)	1,200 (*****)	754 (*****)	1,954 (*****)
政府支出 Government expenditure	144,696 (0.2)	72,264 (△ 0.3)	73,105 (1.3)	145,369 (0.5)	72,515 (0.3)	72,693 (△ 0.6)	145,208 (△ 0.1)
うち公的固定資本形成(公共投資) Public fixed capital formation	26,396 (2.1)	12,552 (△ 3.6)	13,473 (0.7)	26,025 (△ 1.4)	12,658 (0.8)	13,376 (△ 0.7)	26,034 (0.0)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	2,929 (*****)	802 (*****)	2,326 (*****)	3,129 (*****)	421 (*****)	1,340 (*****)	1,761 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	112,011 (3.3)	54,911 (1.3)	58,359 (1.0)	113,271 (1.1)	57,325 (4.4)	58,969 (1.0)	116,294 (2.7)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	109,082 (△ 0.8)	54,109 (△ 0.1)	56,033 (2.0)	110,142 (1.0)	56,904 (5.2)	57,629 (2.8)	114,533 (4.0)

- 注) 1. 原系列、実質値は2015年連鎖価格表示。
2. 2025年度上期まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2020年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	119.9 (4.3)	121.4 (1.3)	123.9 (3.4)	122.6 (2.3)	126.1 (3.8)	126.6 (2.2)	126.3 (3.0)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2020年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	105.2 (3.1)	107.0 (2.5)	108.8 (2.6)	107.9 (2.6)	110.6 (3.3)	111.6 (2.5)	111.1 (2.9)
鉱工業生産指数 (2020年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	103.9 (△ 1.3)	99.5 (△ 3.6)	102.9 (△ 1.6)	101.2 (△ 2.6)	100.4 (1.0)	101.8 (△ 1.1)	101.1 (△ 0.1)
経常収支 Current account	22,224 (*****)	13,386 (*****)	15,986 (*****)	29,372 (*****)	14,599 (*****)	16,744 (*****)	31,343 (*****)
貿易収支 Trade balance	△6,611 (*****)	△2,474 (*****)	△1,186 (*****)	△3,660 (*****)	△1,760 (*****)	△1,963 (*****)	△3,723 (*****)
輸出 Export	100,492 (1.7)	50,693 (6.7)	54,404 (2.7)	105,098 (4.6)	51,864 (2.3)	53,543 (△ 1.6)	105,407 (0.3)
輸入 import	107,103 (△ 6.4)	53,167 (0.6)	55,591 (2.4)	108,758 (1.5)	53,623 (0.9)	55,506 (△ 0.2)	109,129 (0.3)

- 注) 1. 原系列。
2. 経常、貿易収支はIMFベース。
3. 2025年度上期まで実績値。

表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関 年度・期	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
総輸送量 Total transportation volume	4,147.1 (△ 1.6)	2,031.2 (1.1)	2,056.0 (△ 3.8)	4,087.2 (△ 1.4)	1,959.9 (△ 3.5)	2,034.3 (△ 1.1)	3,994.2 (△ 2.3)
〔建設関連貨物 を除く輸送量〕	2,323.1 (0.6)	1,155.4 (1.6)	1,199.0 (1.1)	2,354.4 (1.3)	1,151.0 (△ 0.4)	1,164.7 (△ 2.9)	2,315.6 (△ 1.6)
鉄 道 Railway	38.3 (0.1)	18.8 (△ 1.3)	19.7 (2.1)	38.5 (0.4)	18.9 (0.7)	19.7 (0.1)	38.6 (0.4)
J R	26.3	13.1	13.6	26.7	13.5	13.9	27.4
JR	(△ 0.2)	(0.1)	(2.8)	(1.5)	(2.9)	(2.1)	(2.5)
そ の 他 Other	12.0 (0.6)	5.7 (△ 4.5)	6.0 (0.6)	11.8 (△ 2.0)	5.5 (△ 4.4)	5.8 (△ 4.3)	11.3 (△ 4.4)
自 動 車 Automobile	3,798.7 (△ 1.4)	1,862.6 (1.5)	1,881.8 (△ 4.1)	3,744.4 (△ 1.4)	1,795.3 (△ 3.6)	1,863.8 (△ 1.0)	3,659.2 (△ 2.3)
営 業 用 Business	2,521.8 (△ 1.8)	1,248.3 (1.4)	1,273.2 (△ 1.4)	2,521.5 (△ 0.0)	1,218.6 (△ 2.4)	1,269.0 (△ 0.3)	2,487.6 (△ 1.3)
自 家 用 Personal use	1,276.9 (△ 0.7)	614.3 (1.5)	608.6 (△ 9.4)	1,222.9 (△ 4.2)	576.8 (△ 6.1)	594.8 (△ 2.3)	1,171.6 (△ 4.2)
内 航 海 運 Coastal cargo transport	309.5 (△ 3.9)	149.6 (△ 2.9)	154.2 (△ 0.8)	303.7 (△ 1.9)	145.3 (△ 2.8)	150.4 (△ 2.4)	295.7 (△ 2.6)
国 内 航 空 Domestic air	0.557 (3.7)	0.267 (1.3)	0.335 (14.0)	0.602 (8.0)	0.295 (10.4)	0.347 (3.8)	0.642 (6.7)

注) 1. 原系列。 2. 2024年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	870.9 (0.9)	436.1 (4.1)	474.1 (4.9)	910.2 (4.5)	440.4 (1.0)	457.9 (△ 3.4)	898.3 (△ 1.3)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,413.4 (0.4)	700.2 (0.2)	705.0 (△ 1.4)	1,405.2 (△ 0.6)	691.3 (△ 1.3)	686.8 (△ 2.6)	1,378.1 (△ 1.9)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,824.0 (△ 4.2)	875.8 (0.4)	857.0 (△10.0)	1,732.8 (△ 5.0)	808.9 (△ 7.6)	869.6 (1.5)	1,678.5 (△ 3.1)

注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。 2. 2024年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（％）

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
		計			計	計	
合 計	11,637 (△ 3.4)	5,792 (1.9)	6,069 (1.9)	11,861 (1.9)	5,904 (1.9)	6,134 (1.1)	12,038 (1.5)
輸出 Export	4,779 (2.3)	2,326 (2.1)	2,412 (△ 3.5)	4,738 (△ 0.8)	2,310 (△ 0.7)	2,350 (△ 2.6)	4,660 (△ 1.7)
輸入 Import	6,858 (△ 7.0)	3,466 (1.8)	3,657 (5.9)	7,122 (3.9)	3,594 (3.7)	3,784 (3.5)	7,378 (3.6)

- 注） 1．主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
 2．全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で88.1%、輸入で87.3%であった（2024年）。
 3．2024年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 4．端数の関係などで合計が合わない場合がある。

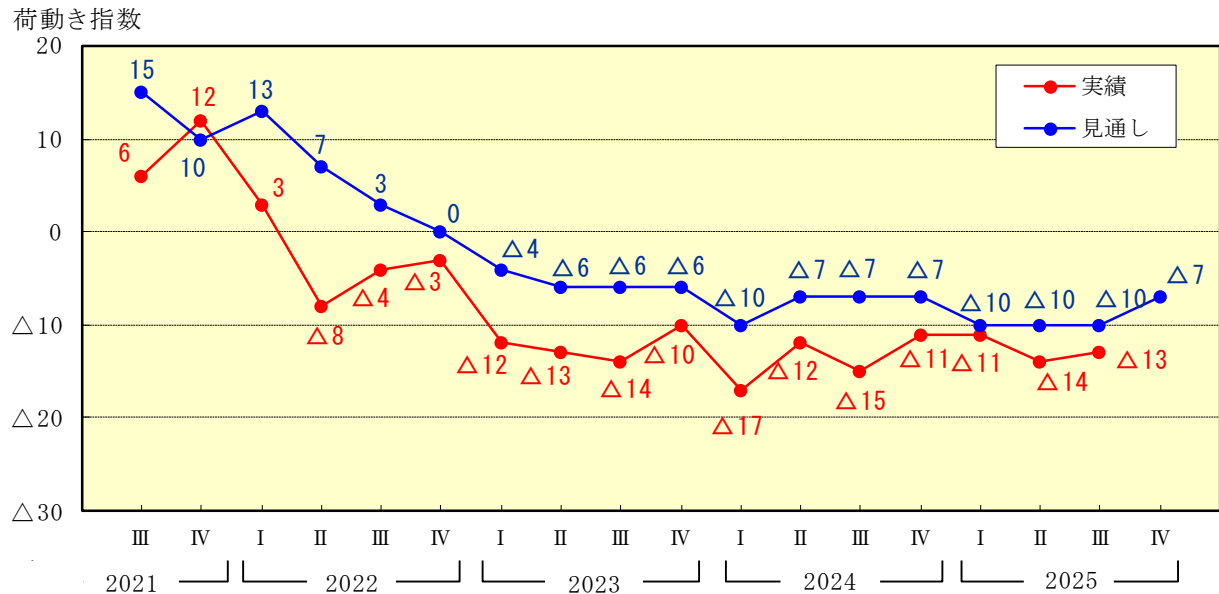
表8 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（％）

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
		計			計	計	
合 計	2,058.7 (△19.7)	1,034.7 (2.7)	1,138.0 (8.3)	2,172.7 (5.5)	1,092.4 (5.6)	1,188.5 (4.4)	2,280.9 (5.0)
輸出 Export	936.7 (△21.6)	472.9 (2.5)	521.5 (9.7)	994.4 (6.2)	488.0 (3.2)	525.4 (0.7)	1,013.3 (1.9)
太平洋線 Trans-Pacific line	193.7 (△24.8)	94.2 (△ 0.1)	102.1 (2.7)	196.2 (1.3)	92.8 (△ 1.5)	100.5 (△ 1.6)	193.2 (△ 1.5)
欧州線 European line	165.5 (△13.7)	88.2 (3.4)	88.8 (10.7)	177.0 (6.9)	81.2 (△ 7.9)	79.0 (△11.0)	160.2 (△ 9.5)
アジア線 Asian line	577.6 (△22.5)	290.6 (3.1)	330.6 (11.8)	621.2 (7.6)	313.9 (8.0)	345.9 (4.6)	659.9 (6.2)
輸入 Import	1,122.0 (△18.0)	561.8 (2.9)	616.6 (7.1)	1,178.3 (5.0)	604.5 (7.6)	663.2 (7.6)	1,267.6 (7.6)

- 注） 1．主要4空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
 2．全国の国際航空貨物の中で、主要4空港の占める割合は、積込量で98.3%、取卸量で98.7%であった（2024年）。
 3．2025年度上期まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
 4．輸出の路線別貨物量は、JAF輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
 5．端数の関係などで合計が合わない場合がある。

図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
 3. 青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2025 年Ⅲ期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2025 年Ⅱ期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
 4. 今回調査は 2025 年 9 月初旬に実施し、593 社から回答を得た。

表9 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別；速報値）

業 種		2025年4月～6月実績					2025年7月～9月実績					2025年10月～12月見通し				
		回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数
			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	64	28	47	25	3	59	20	51	29	△ 9	58	19	67	14	5
	繊 維 ・ 衣 服	22	9	59	32	△ 23	17	18	53	29	△ 11	17	18	53	29	△ 11
	木 材 ・ 家 具	22	5	68	27	△ 22	16	12	44	44	△ 32	16	25	56	19	6
	パ ル プ ・ 紙	36	14	47	39	△ 25	30	13	54	33	△ 20	30	3	67	30	△ 27
	化学・プラスチック	74	12	61	27	△ 15	61	8	59	33	△ 25	61	11	64	25	△ 14
	窯 業 ・ 土 石	19	16	31	53	△ 37	16	13	31	56	△ 43	16	19	31	50	△ 31
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	63	14	54	32	△ 18	57	14	60	26	△ 12	56	12	54	34	△ 22
	金 属 製 品	38	5	50	45	△ 40	34	15	50	35	△ 20	34	21	56	23	△ 2
	一 般 機 械	54	13	52	35	△ 22	50	16	56	28	△ 12	50	16	60	24	△ 8
	電 気 機 械	95	19	59	22	△ 3	88	17	60	23	△ 6	88	19	59	22	△ 3
	輸 送 用 機 械	69	14	58	28	△ 14	60	13	67	20	△ 7	60	17	58	25	△ 8
	精 密 機 械	21	14	72	14	0	19	37	58	5	32	19	21	79	0	21
	そ の 他	33	12	73	15	△ 3	28	18	50	32	△ 14	28	25	57	18	7
	計	610	15	56	29	△ 14	535	16	56	28	△ 12	533	17	60	23	△ 6
卸 売 業	生 産 財	23	9	56	35	△ 26	21	19	43	38	△ 19	21	14	57	29	△ 15
	消 費 財	26	19	46	35	△ 16	30	13	47	40	△ 27	30	20	53	27	△ 7
	計	49	14	51	35	△ 21	51	16	45	39	△ 23	51	18	55	27	△ 9
合 計		659	15	56	29	△ 14	586	16	55	29	△ 13	584	17	59	24	△ 7

【参考資料：会計年度集計】

参考表 1 国内総支出の見通し（会計年度）

単位：10億円、（ ）内は対前年同期比増減率（％）

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	593,903 (4.7)	298,409 (2.8)	317,499 (4.6)	615,908 (3.7)	310,117 (3.9)	325,152 (2.4)	635,269 (3.1)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	554,655 (0.5)	273,284 (0.0)	285,445 (1.4)	558,729 (0.7)	276,234 (1.1)	285,364 (△ 0.0)	561,598 (0.5)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	296,774 (△ 0.4)	147,679 (0.2)	151,303 (1.3)	298,982 (0.7)	148,959 (0.9)	151,848 (0.4)	300,807 (0.6)
民間住宅投資 Private housing investment	18,595 (0.7)	9,141 (△ 2.0)	9,378 (1.2)	18,519 (△ 0.4)	9,306 (1.8)	9,195 (△ 2.0)	18,501 (△ 0.1)
民間設備投資 Private equipment investment	90,514 (△ 0.8)	43,241 (2.2)	49,161 (2.0)	92,402 (2.1)	43,969 (1.7)	49,737 (1.2)	93,706 (1.4)
民間在庫変動 Change in Private inventories	589 (*****)	1,721 (*****)	△581 (*****)	1,140 (*****)	2,620 (*****)	△1,001 (*****)	1,619 (*****)
政府支出 Government expenditure	144,014 (△ 0.7)	71,160 (1.2)	74,590 (1.2)	145,750 (1.2)	70,790 (△ 0.5)	74,583 (△ 0.0)	145,373 (△ 0.3)
うち公的固定資本形成 (公共投資) Public fixed capital formation	25,962 (△ 0.4)	11,689 (0.3)	14,480 (1.2)	26,168 (0.8)	11,591 (△ 0.8)	14,474 (△ 0.0)	26,065 (△ 0.4)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	4,229 (*****)	686 (*****)	1,774 (*****)	2,459 (*****)	759 (*****)	999 (*****)	1,758 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	112,389 (3.1)	55,818 (1.3)	58,528 (2.1)	114,346 (1.7)	57,666 (3.3)	58,858 (0.6)	116,524 (1.9)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	108,160 (△ 2.7)	55,133 (4.0)	56,754 (2.9)	111,887 (3.4)	56,907 (3.2)	57,859 (1.9)	114,766 (2.6)

- 注) 1. 原系列、実質値は2015年連鎖価格表示。
2. 2024年度まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

参考表 2 物価・生産・経常収支の見通し（会計年度）

単位：10億円、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2020年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2020)	120.0 (2.4)	122.8 (2.4)	125.1 (4.0)	123.9 (3.2)	126.3 (2.9)	127.1 (1.6)	126.7 (2.2)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2020年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2020)	105.9 (2.8)	107.9 (2.6)	109.6 (2.9)	108.7 (2.7)	111.2 (3.0)	112.0 (2.2)	111.6 (2.6)
鉱工業生産指数 (2020年=100) industrial production index (compared to 100 in 2020)	102.9 (△ 1.9)	100.0 (△ 2.5)	102.9 (△ 0.3)	101.4 (△ 1.4)	100.0 (△ 0.0)	102.0 (△ 0.9)	101.0 (△ 0.5)
経常収支 Current account	26,166 (*****)	15,799 (*****)	14,644 (*****)	30,443 (*****)	16,514 (*****)	15,221 (*****)	31,735 (*****)
貿易収支 Trade balance	△3,687 (*****)	△2,360 (*****)	△1,653 (*****)	△4,013 (*****)	△1,324 (*****)	△2,596 (*****)	△3,920 (*****)
輸出 Export	102,069 (2.3)	52,329 (5.1)	53,941 (3.2)	106,270 (4.1)	51,774 (△ 1.1)	52,831 (△ 2.1)	104,605 (△ 1.6)
輸入 import	105,756 (△ 10.1)	54,689 (7.0)	55,594 (1.7)	110,283 (4.3)	53,098 (△ 2.9)	55,427 (△ 0.3)	108,525 (△ 1.6)

- 注) 1. 原系列。
2. 経常、貿易収支はIMFベース。
3. 2024年度まで実績値。

参考表3 国内貨物輸送量の見通し（会計年度）

単位：百万トン、（ ）内は対前年同期比増減率（％）

年度・期 機関	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
総輸送量 Total transportation volume	4,123.6 (△ 1.5)	2,041.2 (0.3)	2,025.4 (△ 3.0)	4,066.6 (△ 1.4)	1,974.1 (△ 3.3)	2,016.7 (△ 0.4)	3,990.8 (△ 1.9)
〔建設関連貨物 を除く輸送量〕	2,315.9 (△ 0.4)	1,181.4 (3.2)	1,183.1 (1.0)	2,364.6 (2.1)	1,143.9 (△ 3.2)	1,167.2 (△ 1.3)	2,311.1 (△ 2.3)
鉄 道 Railway	38.3 (0.0)	17.8 (△ 2.1)	20.6 (2.9)	38.5 (0.5)	18.2 (2.1)	20.5 (△ 0.5)	38.8 (0.7)
J R	26.3	12.4	14.5	26.9	12.9	14.5	27.4
JR	(△ 0.3)	(△ 0.4)	(4.8)	(2.4)	(4.0)	(△ 0.1)	(1.8)
そ の 他 Other	12.0 (0.9)	5.4 (△ 6.1)	6.2 (△ 1.3)	11.6 (△ 3.6)	5.3 (△ 2.2)	6.1 (△ 1.4)	11.3 (△ 1.8)
自 動 車 Automobile	3,780.4 (△ 1.2)	1,872.3 (0.4)	1,852.5 (△ 3.3)	3,724.8 (△ 1.5)	1,809.9 (△ 3.3)	1,846.0 (△ 0.4)	3,655.8 (△ 1.9)
営 業 用 Business	2,511.9 (△ 1.8)	1,269.3 (2.6)	1,240.2 (△ 2.7)	2,509.5 (△ 0.1)	1,240.7 (△ 2.3)	1,252.6 (1.0)	2,493.3 (△ 0.6)
自 家 用 Personal use	1,268.4 (△ 0.0)	603.0 (△ 3.9)	612.3 (△ 4.4)	1,215.3 (△ 4.2)	569.2 (△ 5.6)	593.4 (△ 3.1)	1,162.5 (△ 4.3)
内 航 海 運 Coastal cargo transport	304.4 (△ 5.1)	150.8 (△ 0.1)	152.0 (△ 1.0)	302.7 (△ 0.5)	145.7 (△ 3.3)	149.8 (△ 1.4)	295.6 (△ 2.4)
国 内 航 空 Domestic air	0.555 (1.0)	0.294 (8.6)	0.324 (14.0)	0.618 (11.4)	0.313 (6.6)	0.334 (2.9)	0.647 (4.6)

注) 1. 原系列。 2. 2024年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

参考表4 品類別輸送量の見通し（会計年度）

単位：百万トン、（ ）内は対前年同期比増減率（％）

年度・期	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	872.7 (0.7)	462.1 (7.0)	454.7 (3.2)	916.9 (5.1)	444.8 (△ 3.7)	453.8 (△ 0.2)	898.6 (△ 2.0)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,404.4 (△ 1.1)	701.2 (1.0)	707.4 (△ 0.4)	1,408.6 (0.3)	680.5 (△ 2.9)	692.5 (△ 2.1)	1,373.1 (△ 2.5)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,807.7 (△ 2.8)	859.8 (△ 3.4)	842.3 (△ 8.2)	1,702.1 (△ 5.8)	830.2 (△ 3.4)	849.5 (0.9)	1,679.7 (△ 1.3)

注) 1. 自動車と内航海運による輸送量（原系列）。 2. 2024年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

参考表 5 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し（会計年度）

単位：千T E U（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（％）

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合 計 Total	11,660 (△ 2.2)	5,931 (1.7)	5,953 (2.1)	11,884 (1.9)	6,076 (2.5)	5,981 (0.5)	12,057 (1.5)
輸 出 Export	4,808 (3.5)	2,339 (△ 1.3)	2,363 (△ 3.0)	4,702 (△ 2.2)	2,340 (0.0)	2,276 (△ 3.7)	4,616 (△ 1.8)
輸 入 Import	6,853 (△ 5.7)	3,592 (3.9)	3,590 (5.8)	7,182 (4.8)	3,736 (4.0)	3,705 (3.2)	7,441 (3.6)

- 注） 1． 主要 8 港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
 2． 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要 8 港の占める割合は、輸出で 88.1％、輸入で 87.3％であった（2024 年）。
 3． 2024 年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 4． 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

参考表 6 国際航空貨物輸送量の見通し（会計年度）

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（％）

	2023年度	2024年度			2025年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合 計 Total	2,057.0 (△13.6)	1,070.5 (6.6)	1,132.9 (7.6)	2,203.4 (7.1)	1,124.3 (5.0)	1,185.0 (4.6)	2,309.3 (4.8)
輸 出 Export	937.4 (△15.5)	491.8 (6.4)	510.2 (7.4)	1,002.0 (6.9)	504.4 (2.6)	514.4 (0.8)	1,018.8 (1.7)
太 平 洋 線 Trans-Pacific line	194.6 (△15.6)	95.7 (0.5)	96.9 (△ 2.6)	192.6 (△ 1.1)	98.8 (3.3)	93.0 (△ 4.1)	191.8 (△ 0.4)
欧 州 線 European line	167.2 (△ 8.1)	86.7 (3.1)	88.7 (6.8)	175.5 (5.0)	76.8 (△11.4)	81.9 (△ 7.7)	158.7 (△ 9.6)
ア ジ ア 線 Asian line	575.6 (△17.4)	309.4 (9.4)	324.5 (10.9)	633.9 (10.1)	328.8 (6.3)	339.5 (4.6)	668.3 (5.4)
輸 入 Import	1,119.7 (△11.9)	578.7 (6.7)	622.7 (7.8)	1,201.4 (7.3)	619.9 (7.1)	670.6 (7.7)	1,290.5 (7.4)

- 注） 1． 主要 4 空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
 2． 全国の国際航空貨物の中で、主要 4 空港の占める割合は、積込量で98.3％、取卸量で98.7％であった（2024年）。
 3． 2024年度まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
 4． 輸出の路線別貨物量は、JAF A輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
 5． 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

本レポートは 2025 年 9 月 30 日時点の情報に基づき作成した。

本レポートに関する問合せ先

株式会社N X総合研究所 「経済と貨物輸送見通し」担当

E-Mail : tankiyosoku@nx-soken.co.jp